

第52期決算公告

平成29年6月12日

東京都品川区上大崎 2-24-9

株式会社 JTB 首都圏

代表取締役社長 池田 浩

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	25,216,589	流動負債	22,104,416
現金及び預金	348,263	営業未払金	9,694,873
営業未収金	12,842,539	リース債務	16,855
未渡クーポン	1,687,246	未払金	686,313
棚卸資産	4,289	未払費用	1,516,983
営業前払金	3,285,688	未払法人税等	52,944
前払費用	153,833	未払消費税等	14,166
繰延税金資産	551,320	営業前受金	9,905,103
未収収益	12,728	預り金	197,514
短期貸付金	5,770,863	前受収益	2,051
未収金	438,185	店舗閉鎖損失引当金	17,610
立替金	12,069	固定負債	1,892,339
一年内回収予定差入保証金	109,562	リース債務	28,205
固定資産	6,446,829	預り保証金	139,963
有形固定資産	1,105,973	退職給付引当金	1,671,916
建物附属設備	792,699	役員退職慰労引当金	5,570
器具備品	277,616	その他	46,683
リース資産	35,657		
無形固定資産	30,529	負債合計	23,996,755
ソフトウェア	15,892	純資産の部	
リース資産	8,370	株主資本	7,648,119
電話加入権	6,265	資本金	450,000
投資その他の資産	5,310,326	資本剰余金	390,000
投資有価証券	62,732	資本準備金	390,000
長期貸付金	1,300,000	利益剰余金	6,808,119
差入保証金	3,381,193	利益準備金	7,500
長期前払費用	30,888	その他利益剰余金	6,800,619
繰延税金資産	524,389	別途積立金	1,826,000
長期債権	42,362	繰越利益剰余金	4,974,619
出資金	30,395	評価・換算差額等	18,543
貸倒引当金	△ 61,635	その他有価証券評価差額金	18,543
		純資産合計	7,666,662
資産合計	31,663,418	負債・純資産合計	31,663,418

損 益 計 算 書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		46,167,452
売上原価		14,462,515
売上総利益		31,704,936
販売費及び一般管理費		31,564,993
営業利益		139,942
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,739	
移転補償金	121,258	
受取賃貸料	18,271	
その他	11,766	180,035
		180,035
営業外費用		
支払利息	672	
損害賠償金	29,086	
店舗解約違約金	5,214	
その他	1,274	36,248
經常利益		283,730
特別損失		
固定資産除却損	40,869	
減損損失	11,692	52,561
税引前当期純利益		231,168
法人税、住民税及び事業税	△ 111,284	
法人税等調整額	196,728	85,443
当期純利益		145,724

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を適用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産以外)

定率法を適用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

建物附属設備 2年～50年

器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産以外)

定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内

の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（3）役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（4）店舗閉鎖損失引当金 当事業年度に決定した次年度以降の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、当事業年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- （1）消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- （2）連結納税制度 連結納税制度を適用しております。
- （3）その他 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	11,117,549 千円
長期金銭債権	1,300,000 千円
短期金銭債務	4,839,412 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,134,497 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	5,487,966 千円
仕 入 高	3,903,480 千円
営業取引以外の取引による取引高	28,262 千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金の否認等であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高	
			役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	(株)エイトイービー	被所有直接 100%	2名	各種クーポン類の 代売・決済等	クーポン類代売 収入・決済額 の支払及び 業務受託収入 (注1)	5,487,966	営業未収金	5,045,405	
					JTBグループ運営 役務の提供等	グループ運営 費・システム使用 料等の支払 (注1)	3,863,469	営業未払金 未払金	4,588,018 250,517
					連結納税	法人税の 還付	268,959	未収金	268,959
				JTBグループに 対する金銭の 貸付・受入等	CMS融資によ る資金貸付 (注2)	1,400,000	短期貸付金 長期貸付金	5,770,863 1,300,000	
				貸付金 利子等 (注3)	28,262	未収収益	12,728		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入・貸付については、資金管理をJTBグループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムによるものです。うち、短期貸付金については、参加会社間で資金の貸借を主として日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。

(注3) 資金の借入・貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称	議決権の所 有割合(%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	(株)JTB 国内旅行 企画	—	—	商品の 販売	国内旅行 商品の販売 (注1)	13,244,795	営業未収金	338,857
							営業未払金	1,985,072
会社の 子会社	(株)JTBワールド パッケージソルズ	—	—	商品の 販売	海外旅行 商品の販売 (注1)	6,929	営業未収金	47,215
							営業未払金	1,604,776
親会社の 子会社	(株)トラベルプラ ザインターナショナル	—	—	商品の 販売	海外旅行 商品の販売 支援 (注1)	757	営業未収金	1,516
							営業未払金	633,705
親会社の 子会社	(株)PTS	—	—	商品の 販売	提携販売に おける商品 の販売 (注1)	16,205	営業未収金	698,640
							営業未払金	86,667

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 75,757円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1,439円96銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、平成 28 年 9 月 26 日開催の取締役会において、当社の航空仕入事業を株式会社 J T B ワールドバケーションズに、また、F I T 販売におけるコールセンター事業を株式会社ジェイティービーに譲渡することを決議し、平成 29 年 1 月 17 日付で事業譲渡契約を締結し、平成 29 年 4 月 1 日付で事業譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の目的

- (1) グループ全体の規模を生かした交渉及びグループとしての収益の全体最適化を実現するため、航空仕入機能を一元化し、仕入における主導権を確保する。
- (2) 各販売チャネル（内販・外販）の役割を明確にし、個社ごとの戦略からグループ全体戦略を推進する体制に変革を行い、競争優位性と専門性を発揮し、F I T 市場における販売拡大と収益力の向上を目指す。

2. 事業譲渡先の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 事業譲渡先の名称及び事業の内容

株式会社 J T B ワールドバケーションズ

（航空仕入事業）

株式会社ジェイティービー

（F I T 販売におけるコールセンター事業）

(2) 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を事業譲渡会社とし、株式会社 J T B ワールドバケーションズ並びに株式会社ジェイティービーを事業承継会社とする事業譲渡。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。